



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 大和自動車交通株式会社
 コード番号 9082 URL <http://www.daiwaj.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 忻治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 加藤 雄二郎
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6757-7164

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,453	4.2	678	19.2	566	28.5	361	63.6
28年3月期	17,181	3.9	839	4.7	791	34.5	992	131.4

(注) 包括利益 29年3月期 342百万円 (60.2%) 28年3月期 860百万円 (43.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	41.89		4.7	2.5	4.1
28年3月期	99.60		13.0	3.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,883	7,455	33.8	896.27
28年3月期	23,125	8,097	34.8	807.78

(参考) 自己資本 29年3月期 7,405百万円 28年3月期 8,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,027	86	1,759	1,035
28年3月期	841	453	1,188	1,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		2.00		2.00	4.00	39	4.0	0.5
29年3月期		2.00		2.00	4.00	33	9.5	0.5
30年3月期(予想)		2.00		2.00	4.00		9.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,230	1.6	278	21.1	250	5.2	171	4.6	20.74
通期	16,715	1.6	565	16.5	509	10.0	348	3.7	42.13

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,500,000 株	28年3月期	10,500,000 株
期末自己株式数	29年3月期	2,237,642 株	28年3月期	537,542 株
期中平均株式数	29年3月期	8,631,658 株	28年3月期	9,963,716 株

普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託が保有する当社株式を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において132,923株であります。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,329	8.0	354	22.7	252	8.4	207	61.7
28年3月期	2,157	52.9	289	53.0	275	32.0	543	69.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	24.09	
28年3月期	54.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	17,822	7,050	7,050	7,832	39.6	853.31	786.16	
28年3月期	18,755	7,832	7,832		41.8			

(参考) 自己資本 29年3月期 7,050百万円 28年3月期 7,832百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出を中心とする生産等の持ち直しや都市部の再開発需要の増加が見られ、また堅調な内外の景気、設備等の老朽化にともなう収益に左右されない更新投資を進める企業の増加等により回復基調となりました。しかしながら、個人消費は停滞傾向が続き、中国など新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題等、景気の先行きは不透明な状況であります。

当社グループといたしましては、ハイヤー・タクシー業界におきまして、今後の情報技術や自動車関連技術のさらなる発展による事業構造の大きな変化の流れに対応していくため、2016年4月を初年度とする3ヶ年中期経営計画“Start80”を策定し、取り組みを開始しました。タクシー部門は、大和自動車交通グループ約2,400台の車両が、最新の装備とお客様を第一に考える「大和のおもてなし」のサービスにより、安全性の確保と快適な車内空間の実現を推進しております。具体的には、前期より開始した妊婦さん向け送迎サービスの「たまごタクシー」に続き、今期はハイグレードのサービスと快適な車内空間を提供する「プレミアムタクシー」、東京の名所・旧跡をめぐるお客様だけの上質なひとときを提供する「観光タクシー」など新たなサービスを展開し、提携各社と相互の発展を目指してまいります。又、今年1月30日より、初乗り運賃を410円に引き下げたことを始めとして、今後は相乗りタクシーを始めとする新たな配車システムの開発、同業を含む他企業との協業による各種新サービスの開発に注力し、お客様の利便性の向上につなげていく所存であります。

ハイヤー部門は社内外の情報連携を強化し、福祉関係も含めた新規顧客開拓の営業活動に注力し、優良顧客と富裕層、シニア層の取込及び利益体質の強化に努めております。

当連結会計期間における業績は、旅客自動車運送事業においてハイヤーの売上回復や初乗り運賃の引き下げによる増収効果はあるものの、タクシー売上減収のカバーまでは至らず、販売事業における自動車燃料販売部門で販売数量の減少や金属製品製造販売部門で住宅部材の受注が減少したことなどから、売上高は16,453百万円と前年同期比4.2%の減収となりました。経費面では前期に比して燃料単価は下落しておりますが、最重要課題であります乗務員募集活動の強化による宣伝広告費や採用乗務員研修費等の増加もあり、営業利益は678百万円（前年同期比19.2%減）、経常利益は566百万円（前年同期比28.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は361百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、マニュアルに基づく「安心・安全・おもてなし」の行動推進等、営業指導に注力し営業力強化に取り組んでおります。ハイヤー売上高は得意先企業の環境変化と他社との低価格競争の影響のある中、新規顧客開拓の営業活動に注力してまいりました。その結果、旅客自動車運送事業売上高は12,260百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は24百万円（前年同期比73.0%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、テナントの要望に沿った施設の改善に努め、不動産事業の強化と収益の増強を進めております。その結果、不動産事業売上高は936百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は444百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

③販売事業

販売事業では、自動車燃料販売部門で、販売価格の低下と数量が減少したことにより売上高が減少する中、人件費や諸経費の削減に努めるとともに、顧客へのきめ細かいサービスの提供を推進するなど営業を強化してまいりました。金属製品製造販売部門は、取引先企業において集合住宅の着工棟数が減少した影響から、住宅部材の受注減により売上高が減少する中、生産効率向上を図り、ISO9001を継続取得し製品の品質向上を進めてまいりました。その結果、販売事業売上高は3,256百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は161百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は21,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,241百万円の減少となりました。これは現金及び預金が853百万円減少するなどの結果、流動資産が885百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ600百万円減少の14,427百万円となりました。これは借入金の一部を長期から短期に振り替えたこと等により、長期借入金が3,776百万円減少した一方、短期借入金が3,603百万円増加したほか、未払法人税等が147百万円減少、未払消費税等が165百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ641百万円減少の7,455百万円となりました。これは自己株式が932百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.8%から33.8%に減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,035百万円となり、前連結会計年度に比べ818百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は1,027百万円(前年同期比186百万円増)となっております。その主たる要因は、税金等調整前当期純利益が524百万円であったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は86百万円(前連結会計年度は453百万円の収入)となっております。主たる要因は、固定資産の取得による支出が222百万円であったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は1,759百万円(前年同期比570百万円増)となっております。主たる要因は、自己株式の取得による支出が1,049百万円であったことによります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、個人消費の停滞傾向、中国など新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題等海外情勢の不安定な動向もあり、景気の先行きに依然不透明感が漂う状況が続くものと思われまます。ハイヤー、タクシー業界におきましても、原油価格の動向等、不透明な環境が続くと考えております。

その様な状況の中、当社グループといたしましては、今後、情報技術や自動車関連技術のさらなる発展による事業構造の大きな変化の流れへの対応として、中期経営計画“Start80”を策定し、2016年4月より取り組みを開始しております。各事業の独立採算意識の向上と責任体制の明確化を図り、目まぐるしく変化する経営環境において柔軟かつ確に判断・対応して、持続可能な事業の確立を目指してまいります。

営業面では、採算を重視しながら各種ニーズに合わせたサービスの提供を図るとともに、安全マネジメントの遂行・法令遵守を推進し、さらに「大和のおもてなし」教育から生まれる総合的な質の高い利用者サービスの向上に努めます。また、乗務員不足への対応に関しましても、優良な乗務員の採用に注力する他、新卒採用や女性の採用も進め、稼働率と売上高の向上に努めます。

車両点検整備についても注力し、安全輸送への努力と利用者のニーズに対応し、グループ内の全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を維持・推進し、環境への貢献に努めてまいります。

不動産事業におきましては、テナントの要望に沿った施設の改善に努め、さらに不動産の有効活用を進めます。

販売事業といたしましては、ガソリン及びLPGの市況は引続き不透明な状況が続いておりますが、事業の効率化をより一層進めてまいります。

当社グループの総力を挙げて、以上の諸施策を実施することにより、収支の改善、安定した企業基盤固めを推進してまいります。

次期（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高16,715百万円、営業利益565百万円、経常利益509百万円、親会社株主に帰属する当期純利益348百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外の株式市場に上場を行っていないこと等から日本基準を採用しております。IFRS（国際財務報告基準）の採用については、国内他社の採用動向を踏まえつつ、社会情勢等を考慮し、適用時期について慎重に判断を行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,933	1,080
受取手形及び売掛金	1,362	1,368
有価証券	0	0
販売用不動産	3	3
商品及び製品	34	51
仕掛品	18	18
原材料及び貯蔵品	51	72
前払金	16	31
前払費用	298	283
繰延税金資産	101	90
その他	168	95
貸倒引当金	△31	△24
流動資産合計	3,958	3,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,656	9,778
減価償却累計額	△3,340	△3,657
建物及び構築物(純額)	6,316	6,121
機械器具及び什器備品	1,157	1,178
減価償却累計額	△899	△975
機械器具及び什器備品(純額)	257	203
車両運搬具	196	194
減価償却累計額	△107	△130
車両運搬具(純額)	88	64
土地	10,251	10,228
リース資産	2,391	2,628
減価償却累計額	△1,330	△1,714
リース資産(純額)	1,060	914
建設仮勘定	12	-
有形固定資産合計	17,988	17,531
無形固定資産		
電話加入権	15	15
通信施設利用権	0	0
ソフトウェア	23	51
リース資産	-	12
その他	0	0
無形固定資産合計	40	80
投資その他の資産		
投資有価証券	469	534
長期貸付金	34	29
繰延税金資産	161	177
その他	595	563
貸倒引当金	△122	△105
投資その他の資産合計	1,138	1,198
固定資産合計	19,167	18,810
資産合計	23,125	21,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481	502
1年内償還予定の社債	125	120
短期借入金	1,109	4,712
リース債務	441	310
未払金	52	56
未払法人税等	236	88
未払消費税等	293	127
未払費用	831	821
前受金	26	26
賞与引当金	116	112
その他	247	254
流動負債合計	3,961	7,133
固定負債		
社債	2,040	1,920
長期借入金	5,368	1,592
リース債務	715	704
長期預り金	378	391
繰延税金負債	1,385	1,378
退職給付に係る負債	903	923
資産除去債務	231	234
株式報酬引当金	-	13
金利スワップ負債	-	59
その他	43	75
固定負債合計	11,066	7,293
負債合計	15,027	14,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	7,716	8,027
自己株式	△267	△1,200
株主資本合計	7,976	7,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	119
繰延ヘッジ損益	-	△41
退職給付に係る調整累計額	20	△27
その他の包括利益累計額合計	70	51
非支配株主持分	50	50
純資産合計	8,097	7,455
負債純資産合計	23,125	21,883

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,181	16,453
売上原価	15,051	14,505
売上総利益	2,129	1,948
販売費及び一般管理費	1,290	1,270
営業利益	839	678
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	14	17
受取車検費用	6	3
保険配当金	25	24
受取保険金	55	-
受取家賃	-	16
その他	43	44
営業外収益合計	147	108
営業外費用		
支払利息	187	167
シンジケートローン手数料	2	49
その他	6	4
営業外費用合計	195	220
経常利益	791	566
特別利益		
固定資産売却益	255	12
投資有価証券売却益	0	8
負ののれん発生益	-	0
特別利益合計	255	21
特別損失		
固定資産除却損	16	0
社葬費用	10	-
厚生年金基金解散損失	-	62
特別損失合計	26	62
税金等調整前当期純利益	1,020	524
法人税、住民税及び事業税	348	177
法人税等調整額	△319	△15
法人税等合計	29	162
当期純利益	991	361
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	992	361

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	991	361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	69
繰延ヘッジ損益	-	△41
退職給付に係る調整額	△52	△47
その他の包括利益合計	△130	△19
包括利益	860	342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	861	341
非支配株主に係る包括利益	△1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	2	6,779	△265	7,040
当期変動額					
剰余金の配当			△54		△54
親会社株主に帰属する当期純利益			992		992
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	937	△1	935
当期末残高	525	2	7,716	△267	7,976

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	128	—	72	201	51	7,293
当期変動額						
剰余金の配当						△54
親会社株主に帰属する当期純利益						992
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	—	△52	△130	△1	△131
当期変動額合計	△77	—	△52	△130	△1	803
当期末残高	50	—	20	70	50	8,097

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	2	7,716	△267	7,976
当期変動額					
剰余金の配当			△36		△36
親会社株主に帰属する当期純利益			361		361
自己株式の取得				△1,049	△1,049
自己株式の処分			△14	117	102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	310	△932	△622
当期末残高	525	2	8,027	△1,200	7,354

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	50	—	20	70	50	8,097
当期変動額						
剰余金の配当						△36
親会社株主に帰属する当期純利益						361
自己株式の取得						△1,049
自己株式の処分						102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	△41	△47	△19	0	△19
当期変動額合計	69	△41	△47	△19	0	△641
当期末残高	119	△41	△27	51	50	7,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,020	524
減価償却費	883	872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△111	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	△38
受取利息及び受取配当金	△16	△18
支払利息	187	167
シンジケートローン手数料	2	49
固定資産除売却損益 (△は益)	△239	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	81	△5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	△38
前払費用の増減額 (△は増加)	△33	15
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△5	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83	21
未払金の増減額 (△は益)	△0	21
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△368	△66
未払費用の増減額 (△は減少)	41	9
長期預り金の増減額 (△は減少)	△30	12
その他	73	51
小計	1,357	1,558
利息及び配当金の受取額	16	18
利息の支払額	△185	△167
シンジケートローン手数料の支払額	△2	△49
法人税等の支払額	△345	△332
営業活動によるキャッシュ・フロー	841	1,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124	△91
定期預金の払戻による収入	161	126
固定資産の取得による支出	△325	△222
固定資産の売却による収入	929	52
固定資産の除却による支出	△2	-
長期貸付けによる支出	△7	△4
長期貸付金の回収による収入	9	4
投資有価証券の取得による支出	△13	△12
投資有価証券の売却による収入	0	63
出資金の払込による支出	△197	-
その他	24	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	453	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	60
長期借入れによる収入	520	820
長期借入金の返済による支出	△1,071	△1,052
社債の償還による支出	△130	△125
自己株式の取得による支出	△1	△1,049
自己株式の処分による収入	-	102
リース債務の返済による支出	△462	△475
配当金の支払額	△52	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,188	△1,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106	△818
現金及び現金同等物の期首残高	1,747	1,853
現金及び現金同等物の期末残高	1,853	1,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(重要なヘッジ会計の方法)

当社は、第2四半期連結会計期間より金利スワップの特例処理の要件を満たさない取引については、繰延ヘッジ処理によっております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ ヘッジ方針

資金調達取引における金利の変動によるリスクに対して金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(取締役向け業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除きます。以下同じ。)を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象とした業績連動型の株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しました。

(1) 取引の概要

本制度では、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下、「B I P信託」といいます。)と称される仕組みを採用いたします。B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P信託が取得した当社株式を業績目標の達成度等に応じて、交付するものです。

(2) 株式報酬引当金

株式交付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式報酬引当金を新たに計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度末にB I P信託が保有する当社株式を、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は102百万円、株式数は216,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「旅客自動車運送事業」、「不動産事業」及び「販売事業」の3つに集約しております。

なお、各報告セグメントは、以下の開発・製造・販売を行っております。

報告セグメント	主要商品等
旅客自動車運送事業	ハイヤー事業、タクシー事業
不動産事業	不動産売買・賃貸・仲介
販売事業	燃料販売、資材販売、金属製品販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,562	912	3,705	17,181	-	17,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	375	772	1,223	△1,223	-
計	12,638	1,287	4,478	18,404	△1,223	17,181
セグメント利益	92	409	292	794	44	839
セグメント資産	5,201	13,341	4,765	23,309	△184	23,125
その他の項目						
減価償却費	536	301	110	948	△64	883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215	209	155	580	-	580

(注)1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△184百万円には、セグメント間取引消去△1,477百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,293百万円が含まれております。全社資産は、主に会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,260	936	3,256	16,453	-	16,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89	378	716	1,184	△1,184	-
計	12,350	1,314	3,972	17,637	△1,184	16,453
セグメント利益	24	444	161	630	47	678
セグメント資産	4,622	13,174	4,810	22,607	△723	21,883
その他の項目						
減価償却費	530	305	109	946	△73	872
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	262	101	132	496	-	496

(注)1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△723百万円には、セグメント間取引消去△1,421百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産697百万円が含まれております。全社資産は、主に会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

販売事業において、日本自動車メーター株式会社の株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、0百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	807.78円	896.27円
1株当たり当期純利益金額	99.60円	41.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期末の普通株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において、当該信託が保有する当社株式の期末の普通株式数は216,000株、期中平均株式数は132,923株であります。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	992	361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	992	361
普通株式の期中平均株式数(株)	9,963,716	8,631,658

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,097	7,455
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	50	50
(うち非支配株主持分(百万円))	(50)	(50)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,047	7,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,962,458	8,262,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。